

日本の外交

児玉 寛嗣

アメリカを訪問した菅首相とバイデン大統領との会談後の出された共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性」と明記された。これは海峡に艦船を航行させ台湾を脅かす中国に向けてのメッセージだ。

中国は習近平政権になってから世界を相手に積極外交を展開、一帯一路政策で発展途上国を味方につけようとしている。南シナ海を始め海洋への進出も目立つ。国内では漢民族中心の共産主義国家の基盤強化に力をいれ、新疆ウイグル自治区で民族弾圧、香港での民主化運動の封殺を行っており、アメリカ、ヨーロッパ各国から避難を浴びている。悲願である台湾支配も当然、視野に入れている。

中国の動きをけん制するため、米国は艦隊を台湾海峡に派遣している。軍事活動のサポートを日本に委ねようという意思表示でアメリカ側が共同声明に「台湾」という言葉を盛り込むことを強く要求した結果だとの見方もある。

アメリカは抑止力としての日本の具体的な行動を期待しているのである。「台湾は中国の一部だ」と主張している中国は内政干渉だと猛反発している。コロナウィルス発生源の独立調査を求めてきたオーストラリアに対して中国は非難し、輸入制限をかけて対決している。

このような例を見ると中国と経済的に深い関係のある日本に対してレアアースの輸出禁止などの経済制裁に出にくくもあり得る。一方、中国が多数の艦船を派遣した時にアメリカは自衛隊の艦船の出動を要求してくるかもしれない。

戦後の日本外交はアメリカの言うことを唯々諾々と聞いてそれに従ってきた。一九八五年のプラザ合意で大幅な円高を受け入れて日本の輸出産業に大きな打撃を与えたようなこともあったが、だいたいうまく行っていた。しかし、今後は米中の覇権争いのなかで日本は厳しい選択、国益を考えた独自の判断が求められる。国際社会で活躍できる人に外交を任せたい。例えばグローバルな視点から経済活動を展開してきた孫正義のような人に外交をやってもらいたいものだ。